

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 15.3.31	前 期 14.3.31	対 前 期 増 減	科 目	当 期 15.3.31	前 期 14.3.31	対 前 期 増 減
(資産の部)	60,301	65,696	5,395	(負債の部)	46,186	49,263	3,076
流動資産	46,077	44,703	1,374	流動負債	43,514	47,728	4,213
現金及び預金	3,899	1,652	2,247	支払手形	6,128	7,852	1,724
受取手形	3,164	4,583	1,419	買掛金	23,390	22,315	1,075
売掛金	32,164	31,726	438	短期借入金	9,000	10,863	1,863
有価証券	859	2,104	1,244	一年以内返済予定の 長期借入金		3,000	3,000
商品	792	1,165	373	未払金	244	726	482
前渡金	3,852	2,592	1,260	未払法人税等	25	13	11
繰延税金資産	611	123	487	前受金	3,848	2,008	1,840
その他	831	885	54	預り金	57	80	23
貸倒引当金	97	129	31	前受収益	20	18	1
固定資産	14,223	20,992	6,769	賞与引当金	321	337	15
有形固定資産	2,746	3,011	265	その他	477	510	32
建物	179	197	17	固定負債	2,672	1,535	1,137
器具及び備品	199	212	12	長期借入金	1,000		1,000
賃貸用資産	1,217	1,301	83	退職給付引当金	1,461	1,357	103
リース資産	1,083	1,231	147	役員退職慰労引当金	204	167	36
土地	49	49	0	その他	6	9	3
その他	16	19	3	(資本の部)		16,433	16,433
無形固定資産	417	439	22	資本金		6,728	6,728
投資その他の資産	11,059	17,541	6,482	法定準備金		3,778	3,778
投資有価証券	7,931	11,868	3,936	資本準備金		2,096	2,096
出資金	880	936	55	利益準備金		1,682	1,682
長期貸付金	745	797	52	剰余金		5,342	5,342
固定化営業債権	202	237	34	別途積立金		5,525	5,525
保険積立金		3,025	3,025	当期末処理損失		182	182
繰延税金資産	1,052	477	574	(うち当期損失)		(817)	817
その他	499	443	56	その他有価証券評価差額金		585	585
貸倒引当金	252	243	8	自己株式		0	0
				(資本の部)	14,114		14,114
				資本金	6,728		6,728
				資本剰余金	2,096		2,096
				資本準備金	2,096		2,096
				利益剰余金	5,698		5,698
				別途積立金	4,900		4,900
				当期末処分利益	798		798
				(うち当期損失)	(887)		887
				その他有価証券評価差額金	399		399
				自己株式	9		9
資産合計	60,301	65,696	5,395	負債及び資本合計	60,301	65,696	5,395

## 〔2〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 14.4.1から 15.3.31まで	前期 13.4.1から 14.3.31まで	対前期増減
( 経常損益の部 )			
営業損益			
売上高	150,400	137,744	12,656
売上原価	142,570	129,986	12,583
販売費及び一般管理費	6,167	6,752	584
営業利益	1,662	1,005	657
営業外損益			
営業外収益	429	621	191
受取利息	124	157	32
有価証券利息	31	78	46
受取配当金	104	94	9
デリバティブ評価益		102	102
その他	169	188	18
営業外費用	713	623	89
支払利息	244	377	132
有価証券売却損	371	152	219
その他	97	94	3
経常利益	1,379	1,002	376
( 特別損益の部 )			
特別利益	76	292	215
投資有価証券売却益		85	85
損害賠償金収入		206	206
損害金収入益	65		65
その他	10		10
特別損失	2,691	2,416	274
役員退職慰労金		204	204
過年度役員退職慰労引当金繰入額		126	126
投資有価証券評価損	2,519	1,621	897
投資有価証券売却損	115		115
ゴルフ会員権評価損		96	96
電話加入権評価損		52	52
契約履行和解損		219	219
その他	55	94	38
税引前当期純損失	1,235	1,121	114
法人税、住民税及び事業税	13	70	57
法人税等調整額	361	373	12
当期純損失	887	817	69
前期繰越利益	3	485	481
役員退職給与積立金取崩額		150	150
利益準備金取崩額	1,682		1,682
当期末処分利益	798		798
当期末処理損失		182	182

## 〔3〕利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期 案 (15.6.26)		前 期 (14.6.27)	
当期末処分利益		798		
当期末処理損失				182
別途積立金取崩額				625
計		798		442
利 益 処 分 額				
配当金	425		425	
取締役賞与金	16	441	13	438
次期繰越利益		357		3

## < 重要な会計方針 >

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

イ. 売買目的有価証券.....時価法。

ロ. 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法。

ハ. その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法。

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法。

#### (3) 棚卸資産

先入先出法による原価法。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法。ただし、

イ. 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却を行っております。

ロ. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

ハ. リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産.....定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

### 4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

#### (2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### (3) 1 株当たり情報

当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。

< 注記事項 >

( 貸借対照表関係 )

項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,348 百万円	2,165 百万円
2. 受取手形の割引高	2 百万円	107 百万円
3. 貸出コミットメント(借手側)の総額 同上に係る借入実行残高	5,000 百万円 百万円	
4. 自己株式数	77,238 株	6,982 株
5. 期末日満期手形の会計処理 手形の決済処理は、手形交換日に行なっており、当 会計期末日は金融機関が休日のため同日期日の手 形が当期末残高に含まれております。		
受取手形		536 百万円
支払手形		1,059 百万円

( 損益計算書関係 )

項 目	当 期	前 期
特別損失		
契約履行和解損 契約履行和解損は、当社取引先の会社更生法申請 に伴い未完成工事取引残金の回収に関連して発生 した損失であります。		219 百万円

( リース取引関係 )

項 目	当 期	前 期
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ( 貸手側 )		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額および期末残高	器具及び備品 取 得 価 額 2,210 百万円 減 価 償 却 累 計 額 1,126 百万円 当期末残高 1,083 百万円	器具及び備品 取 得 価 額 2,173 百万円 減 価 償 却 累 計 額 941 百万円 当期末残高 1,231 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 390 百万円 一 年 超 785 百万円 合 計 1,176 百万円	一 年 内 417 百万円 一 年 超 1,031 百万円 合 計 1,449 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息 相当額	受 取 リ ー ス 料 440 百万円 減 価 償 却 費 362 百万円 受 取 利 息 相 当 額 73 百万円	受 取 リ ー ス 料 344 百万円 減 価 償 却 費 269 百万円 受 取 利 息 相 当 額 72 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっております。
( 借手側 )		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額および期末残高相当額	器具及び備品 取 得 価 額 相 当 額 61 百万円 減 価 償 却 累 計 額 23 百万円 相 当 額 当期末残高相当額 38 百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 15 百万円 一 年 超 23 百万円 合 計 39 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費および支払利息 相当額	支 払 リ ー ス 料 17 百万円 減 価 償 却 費 16 百万円 相 当 額 支 払 利 息 相 当 額 1 百万円	

## (リース取引関係)

項 目	当 期	前 期												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)														
未経過リース料期末残高	<table border="0"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>48 百万円</td> </tr> </table>	一 年 内	18 百万円	一 年 超	29 百万円	合 計	48 百万円	<table border="0"> <tr> <td>一 年 内</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31 百万円</td> </tr> </table>	一 年 内	13 百万円	一 年 超	17 百万円	合 計	31 百万円
一 年 内	18 百万円													
一 年 超	29 百万円													
合 計	48 百万円													
一 年 内	13 百万円													
一 年 超	17 百万円													
合 計	31 百万円													

## (税効果会計関係)

項 目	当 期	前 期
繰延税金資産および繰延税金負債の 発生原因別の主な内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	80	93
賞与引当金	112	94
退職給付引当金	428	323
役員退職慰労引当金	83	70
投資有価証券評価損		180
ゴルフ会員権評価損	145	155
減価償却費	34	41
その他有価証券評価差額金	277	
繰越欠損金	488	31
その他	40	73
繰延税金資産計	1,691	1,063
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		423
その他	28	39
繰延税金負債計	28	462
繰延税金資産純額	1,663	600
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の 負担率との間の重要な差異原因	税引前当期純損失を計上しているため 記載を省略しております。	同左

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前期の42%から、当期は固定性のものにかかわる部分について41%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が18百万円増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

項 目	当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額	165円81銭	193円11銭
2. 1株当たり当期純利益金額	10円61銭	9円61銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 166円00銭 1株当たり当期純利益金額 10円43銭</p>	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	887	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	903	
期中平均株式数(千株)	85,083	